

原子力事業者のコミュニケーション活動を考える Communication Activities of Nuclear Operators

原子力機構における地域住民及び次世代層とのコミュニケーション活動

JAEA's Activities about Communication with Local Residents and the Young Generation

*広報チーム あっぶる¹，スイートポテト¹，シュガーズ¹

¹ 原子力機構

1. はじめに

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、原子力機構）では、福井県及び茨城県の研究開発拠点において、原子力及び放射線に関する科学的知見に基づいた正しい知識の啓発及び機構の事業紹介を目的として広報チームを発足し、住民目線の分かりやすい広報素材の作成、出張授業、説明会、施設見学対応、地元イベント出展等を通じて原子力機構の拠点各地の地域特色を生かしたコミュニケーション活動を20年以上にわたり実施している。近年は放射線影響や施設の安全性など国民からの厳しい視線の中で、蓄積された経験を活かし丁寧かつ分かりやすい双方向コミュニケーション活動を目指した活動を継続。地域住民の原子力・放射線に関するリテラシー向上と共に立地地域との良好な信頼関係構築に努めてきた。

2. 活動概要（各拠点の地域特色に合わせた取り組み）

(1) 福井県敦賀地区あっぶるの活動

福井県敦賀地区の“あっぶる”は、1995年の高速増殖原型炉もんじゅ（以下「もんじゅ」）のナトリウム漏えい事故後、事故の原因究明やその対応に取り組む現場職員の姿を見た女性職員が、「私たちも現場の仲間の役に立ちたい」、「自分たちに何かできることはないか」という思いから有志職員でチームを結成し活動を開始した。ナトリウム漏えい事故後は、信頼回復のため、福井県全域の方々を対象に出前形式の対話活動を展開し、事故の内容やその後の改善状況等について説明を行った。その後も「もんじゅ」の炉内中継装置落下、保守管理上の不備の対応状況の説明に加え、2011年5月以降は東京電力福島第一原子力発電所事故に関する地域の方々の疑問や不安にも答える形で説明を行ってきた（写真1）。

また最近では、原子力機構の事業内容に限定せず、原子力、エネルギー、放射線、放射性廃棄物等、参加者の要望や関心事、年齢層等に応じた資料を準備しての対話活動や、少人数のチームに分かれての意見交換会の時間を設けることで、参加者がより発言しやすい工夫を行っている。

これら活動では、メンバー自身が社内専門家の解説から学び、理解した内容を、自らの表現で伝える事を方針としており、専門的な内容は、イメージし易いようオリジナルのイラストを作成し、身近なものに例えて説明する等、興味関心を持ってもらえるような工夫を行っている。参加者からは、「難しい専門用語が無くて分かりやすい」、「イラスト中心で見やすく親しみやすい」等の声が寄せられている。

さらに新しい試みとして、近隣の大学を訪問し原子力の次の世代を担う学生との対話活動にも力を入れている。

これら1996年から開始した対話活動は延べ380回、参加人数は累計12,181人（2018年6月現在）となった。



写真1：地域の方を対象とした対話活動の様子

(2) 茨城県東海地区スイートポテトの活動

核燃料サイクル工学研究所（茨城県東海村）の“スイートポテト”は1996年に設置。JCO事故後の住

民の原子力に対する不信感や学校関係者の原子力防災への関心の高まりを踏まえ、地域住民や次世代層を対象とした出張授業やイベント出展活動を2001年より開始。さらに2011年に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故後は、国民の放射線影響に関する不安や懸念が増大したことから、出張授業の説明に事故による放射線影響等の情報を追加し、地域住民や次世代層の不安懸念に対応しつつ、双方向性を重視した工夫（相手のニーズに沿った内容と進行、質疑応答を多めにとり、積極的傾聴等）を行うことにより、住民自身が考え、適切な判断ができるよう支援を行った。

出張授業では、保育園児を対象とした場合はパペットを使った説明、小中学生を対象とした場合は放射線測定体験や遮へい実験、霧箱観察を行う等、年齢層やニーズに沿った演出と共に体験・体感に重きを置いた授業を展開してきた。

アンケート調査結果では、理解度及び不安解消度が8割以上という高評価を得ており、現時点では4校が年間行事として原子力学習会を計画する等、身近な放射線・原子力の専門家としての役割を担ってきている。

そして、2001年に開始した出張授業は延べ103回、受講者数20,014人（2018年7月現在）となった（写真2）。今後も子供達や地域の方々との双方向コミュニケーションを重視した活動を展開していきたい。



写真2：2018年6月19日 東海村立照沼小学校での出張授業をもって受講者数延べ2万人を達成

(3) 茨城県大洗地区シュガーズの活動

大洗研究所（茨城県大洗町）の“シュガーズ”は1994年に設置。地域住民や小中学生を対象に施設見学対応及び原子力防災と放射線に関する出張授業を展開している。主たる活動である施設見学対応では、依頼のあった団体の居住地や年齢層に合わせた説明を行うことで、より理解しやすい説明となるよう心がけている。

特に地元の一つである大洗町では、小中学生を対象とした施設見学会を定期的で開催している（2017年度は5日間で小学生138人、中学生150人）。この取組みにおいては、大洗町教育委員会と連携しつつ、多くの関係者の協力を得ながら、原子力に対する理解促進や科学を楽しむ心を育てる環境づくりに務めてきた。また、地域の学校教育支援として原子力防災訓練教育を毎年実施しており（写真3）、地域に根差した活動を展開している。

また、結成当初より地元大洗町、銚田市をはじめ、隣接地域の産業祭にブース出展を行っており、子供から大人まで放射線や原子力に関して楽しく学べるイベントとして、パネルクイズや工作教室を実施している。

さらに2018年6月からは、周辺の原子力事業所と協力して、大洗町主催による小学校5、6年生を対象とした放課後科学教室「大洗サイエンスカレッジ」への協力も行っている。これは、大洗町の原子力関連施設に従事する研究者・技術者等の人的資源を活用し、子供達に科学に触れる機会を提供し、日頃体験することのできない楽しさや面白さを感じ取ってもらうとともに、子供達の好奇心と創造性、科学する心を育てることを目指した取り組みである。シュガーズはこれにメンバー全員が講師として授業の運営に携わっている。



写真3：2018年1月15日 大洗町立南小学校での出張授業で測定体験を実施している様子

また、シュガーズには機構内で初めて男性職員が加わっており、男女共同参画となるメンバーのフレッ

シュな考え・行動もシュガーズの特徴の一つである。今後も実践経験を積み重ねて原子力の理解促進に寄与するとともに、コミュニケーションスキルを有する人材の育成という観点からも、成果が出せるよう日々の活動を行っている。

3. おわりに

上記のように原子力機構が誇る三つのチームは、各拠点の事業内容及び地域性を生かした独自の活動を実施しつつ、分かりやすい説明素材とコミュニケーションに関わる実践的知見を蓄積・伝承し、3 チーム相互の情報共有化を図りながら効率的かつ効果的に展開している。

メンバーはいずれも原子力機構の研究系、技術系、事務系職員によって構成しており、本来業務に従事しつつ、世代交代しながらも 20 年以上活動を継続してきた。それにより、地域住民をはじめ自治体、関係機関等との連携を図りながら、地域住民とそれぞれの地域における原子力機構組織との信頼関係の醸成に努めている。

なお、原子力機構を含め原子力事業者における広報はともすれば、一方向的な情報提供を重視する傾向があった。一方、2000 年以降、欧米で盛んになってきているリスクコミュニケーション（RC）では双方向性やステークホルダーの参画の重要性が提唱されている。そのような流れを受け、原子力機構では住民の方々との双方向性をもつ対話活動にも力を入れるとともに、住民の方々との協働や住民の方々の参画を目指した取り組みについても模索的な取り組みを行ってきている。

これらの取り組みについては、大学や他機関等に対しても積極的に情報提供を行っており、関係者間との連携強化及び人材育成の面からも相乗効果を生んでいると認識している。今後も本活動が原子力事業所におけるロールモデルとして牽引できるよう努めていきたい。

*Sweet Potato etc.¹, ¹JAEA